

テスト中心による点数競争の教育ではなく、子ども一人一人の 目線に立った教育への転換を

2010年3月 高知県国民教育研究所

はじめに

私たち高知県国民教育研究所（高知民研）は、高知県の学力施策について研究を進め、議論を重ねてきました。本提言は、この間の議論をもとにまとめたものです。

「全国学力・学習状況調査」（以下「全国学テ」）は、2009年度で開始以来3回を数えました。その結果を受けて、高知県では様々な「学力向上」政策が打ち出されています。ここでは、「全国学テ」体制下において、県教育行政はどのような施策を行い、学校現場はどのような状況あるのか、そして今、「子どもたちが主人公」の学校づくりのために何が求められているのか、考えたいと思います。

1 「緊急プラン」とは何か

高知県教委は2008年7月に「学ぶ力を育み心に寄りそう緊急プラン」（以下「緊急プラン」）を発表しました。そこには「教育メッセージ」である「自ら学ぶ力を育てよう」という見出しのもと、この計画の目標として「①学力をまずは全国水準にまで引き上げる。②生徒指導上の諸問題の発生率をまずは全国水準にまで改善する。」ということが明記されています。「緊急プラン」は2009年度に改訂版が出され、目的の3番目に「体力・運動能力を全国水準にまで引きあげる」が加わっています。

また、「緊急プラン」にはPDCA体制にかなうように「今後の方向性」と「具体的な方策」と年度ごとの「到達目標」が示されており、それぞれが事業化され、予算措置が取られています。例えば、「学校・学級改革」という項目には、「算数・数学学力定着事業」というものがあります。それは、2008年度の後半から単元ごとに到達をチェックする「単元テスト」を各学校に配信し、学校現場はそれを使って到達をチェックするというものです。県教委はそれは強制ではないと言っていますが、テスト結果を県教委の配信元に入力することが求められています。もし入力していなかったなら「まだ入力されていませんが」という催促も来ます。その意味では、実質上強制的なものとなっています。

さらに、「学力向上のための学校重点支援事業」などがあり、その事業の研究指定校が設定されています。研究指定を受けると、その学校では目標設定を行い、「成果」をあげることが求められます。2009年度からは新事業として「目指せ！教育先進校応援事業」というのが新設されています。それは、「他県から視察に来てもらえるような学校づくり」ということですが、その指定を受けたある学校は「全国水準の学力と高い『志』を身につけた児童の育成」というスローガンを掲げて取り組みを進めています。子どもの成長発達のための学校づくりというよりも、大人が抱える課題や思いを背負っているように思います。

2 「中学校学習習慣確立プログラム」という「囲い込み」

学級の児童生徒数が少なくなっている郡部に対して、30人以下学級などの条件整備が

進んでいない都市部の課題が大きいことは容易に想像できます。高知市は「中学校学習習慣確立プログラム」というものを実施しています。「全国学テ」の結果分析から見いだされた、家庭学習時間が全国と比べてかなり少ないことを受け止めてのものだと思われます。それは、中学3年間の学習内容の計画的な復習を家庭学習として行うものです。市教委が「パワーアップシート」という問題集を作成し、学校はそれを毎日2ページずつ家庭学習の課題とし、それを翌日点検して返すものです。学校によっては、その点検の時間確保のため、授業時間を5分短縮することで「ひねり出している」ところもあります。また、「放課後学習支援員」や「学力向上補助員」という名称で臨時的に雇用を行い、その宿題などの対応をしている実態もあります。授業改善などの取り組みも行っているとは思いますが、宿題を出して、毎日確実に実施しようという取り組みが広がっています。

高知市では「高知市立中学校授業改革推進委員会」が組織され、高知市を上げての取り組みになっています。2009年度高知市には、市費予算で「教員補助員」「特別支援教育支援員」「児童生徒支援員」「放課後遊び場支援員」、県費負担「学力向上補助員」（3分の1は市費）、「学力向上サポーター」などの人的な支援策が講じられており、「放課後学習支援員」「学力向上補助員」「学力向上サポーター」はほぼすべての学校に配置されています。

もちろん、子どもたちが放課後に勉強をしたいという要求にこたえるものであればその必要性もあるでしょう。しかしこの取り組みは先に見たように、まず宿題をやらせるということがあり、そのための人的な配置という側面が強いものです。これでは教育委員会や学校主導で子ども達を囲い込み、「学力向上」に突き進んでいるように見えて仕方ありません。それよりはむしろ、より根本である「子ども自らの学ぶ力を育てる」といった子どもの意欲を向上させる取り組みにこそ重点を置くべきであると考えます。

3 教育の形骸化と教員の自ら学ぶ意欲と能力の低下

この間、学校現場では全体的に「ドリル学習」が増えている事例が増えています。ある学校現場では、若い教員が一週間分の授業プリントを印刷し、あたかも、それが普通の授業であるかのように黙々とプリント学習をこなしているといえます。高知市教育長自身も「基礎学力は繰り返し巻き返しやらないと絶対定着しない」（2009年8月19日「高知新聞」）というメッセージを送っています。「繰り返し巻き返し」学習するとなると、そのような授業スタイルになっていくのではないのでしょうか。

たとえば、ある教員は、「最近校内研修でも子ども達にどういう教材をどのように分かるように教えていくのか、という研究ではなく、子どもが間違った問題を再び間違わないようにするにはどうすれば良いかという柱立てになっている」といった実態を報告していました。さらに、「学区制」を撤廃し、前期入試に学力試験を実施し、かつ前期入試に定員の8割を設定した高校入試制度改革の結果、中学校では学校行事を早く済ませて受験体制に専念するという事態が起ってきています。

こうした教育現場に見られる特徴は、「弱点克服主義」であり、「教育の形骸化」といえるものです。しかし本来、子どもたちの成長は全体的なものであり、学校における教育課程は、さまざまな教科を配置し、互いに関連させながら理解を深めていくようになっていきます。また、一年間を一つのスパンと考えても、きわめて有機的に学校行事が生まれ、子

どもたちの中に葛藤が生まれ、それが課題化され、仲間と克服していくという営みも仕込まれています。子どもたちは、そのような教科の学習や学級活動や行事の取り組みなどを、教員の指導や援助を得ながらひとつひとつ学び、実践的に乗り越えていくことで徐々に世界観を広げていくものです。そうしたプロセスを軽視し、ドリル問題を「繰り返し巻き返し」させることと、テストの点数により競争させることで「学力」を向上させようということでは、子どもたちの全体的な発達を望むことはできませんし、逆に子どもたちの中に勉強嫌いを生み出していくことになるのではないのでしょうか。

4 「子どもたちが主人公」の言葉の意味を再度

こうした「子どもたちの困り込み」や「教育の形骸化」といった教育現場の状況は、子どもたちの成長発達の要求にこたえないばかりか、教職員の意欲と専門性を軽視し、学校現場の教育力を損なうものです。

「学力向上のための学校重点支援」の指定を受け、ドリル学習と宿題の取り組みを進めているある学校では、課題をクリアできなかった子どもたちを放課後残して学習をさせています。課題を果たして帰ろうとしている生徒に、その場を担当していたある若い教員が「友達がまだがんばっているから待ってあげたら」と声をかけていたという話を聞きました。教員は、本来的に子どもたちが「なぜ」という問いを抱き、学びあい、友情を育みあってほしいと願っているのです。

そういう願いを根源的に持ちつつ、しかし、この間の「学力施策」のなかで、多くの学校現場ではその願いを閉じこめ、目の前の「成果」を追いがちになっていないのでしょうか。

「土佐の教育改革」の中で掲げられた「子どもたちが主人公」という言葉は、成長するのは子どもたち自身である、そして教育は基本的人権の一つという事実を基本に持っています。そのために大人や社会は手を取り合い、最善の努力を行おうという決意でもありません。しかし、「学力向上」政策が推進される中、学校現場は競争主義的価値観以外の考え方が排除されがちになっています。「全国学テ」の意味は何か、「単元テスト」の意味は何か、を問うことがはばかられ、そのことはおのずと日常的な教育実践の意味を問うことを少なくし、議論が少なくなっているということが一例です。それは、先に述べた「教育の形骸化」という問題の主たる要因でもあるだろうと思います。

学力テスト体制下において、子どもは勉強ができないと認められない、いいかえれば、教員は学校で「自己肯定感を持てるように」といいながら、「できない子はだめだ」というレッテルをはり、子どもを追い込んでいるのです。しかし、子どもたちが意欲的に学び始めるためには、子どもたちの中に「なぜ？」が保障されなければならないことと同じように、教員がその仕事の内容を問いあうことは大変重要なことです。そうでなければ、子どもの目線に立って子どもたちが何につまずき、何をしようとしているのかを捉えることはできません。「子どもたちが主人公」を実現するには「なぜ？」のある学校、意味を問う職場づくりが重要な課題ではないのでしょうか。

文部科学省は、「全国学テ」を2010年度からは「抽出調査」にすると発表しました。それは、「全国学テ」体制が敷かれ、学校現場に特別の力学が働き、教育現場が壊されていっているという現場からの声が政策を動かしたものだといえるでしょう。しかしながら、高知県知事は、2009年9月県議会で「悉皆調査が引き続き必要だ」という発言をして

います。それは、おおよそ学校現場をしっかりと見ての発言とは思えません。教師の専門職としての自尊心と意欲・力量が発揮できるよう、「全国学テ」と「全国学テ」体制を早急に止めさせ、子どもを主人公とした学校づくりを、学校が主体性を持って進めることができる条件整備を進めていく必要があります。

5 さしあたって必要なこと

高知民研では、学校現場等からの様々な意見をもとに、「全国学テ」と「全国学テ」体制のあり方を見直し、子どもたちにとって意味ある学びとは何か、そしてそれを実現するために必要な条件整備は何か、について議論してきました。以下、いくつかの視点から、私たちがさしあたって必要だと考えることを提起します。

(1) 学校現場の実情から

- ①中学生は日々ドリルや「学力テスト」に振り回されており、じっくり落ち着いて学べる環境にありません。
- ②授業が試験対策のための「ドリル学習」と化し、「繰り返し学習」が強調されていますが、実際には子どもが学んだことを十分定着できるようなゆとりはありません。また、子どもが学ぶ意味を感じ取れたり、学ぶのにふさわしい教育内容の質が問われることもありません。
- ③家庭学習の過度の強調により、学校が宿題点検の場になっています。

「全国学テ」以前から、授業が分からない子どもの存在、つまり「落ちこぼし」がつかわれ、結果として子どもの学ぶ意欲が低下していることは指摘されていました。これまでの施策のあり方を見直す必要があるでしょう。もちろん、ドリル学習をすべて否定するものではありませんが、「全国学テ」体制により、授業がドリルで振り回されるような現状は、早急に改善する必要があります。テストとは、教員の視点から見れば、それは本来子どもがどこでつまづいているかを見つけ分析し、それにもとづいて授業を改善していくためのものです。

(2) 教員の置かれている実態から

- ①「全国学テ」体制のなかで、授業が「テストのための授業」になってしまい、教員が子どもを追いつめている実態があります。
- ②学校現場には、「単元テスト」や「確認テスト」などの既成のテストやドリルが大量に押しつけられ、その結果、教員自身が教材やテストを自前で作成できなくなっています。教員の多忙化もそれに拍車をかけています。
- ③その結果、教員が子どもの声や悩みに「気づく」ことができにくくなっています。
- ④教員どうして子どものことをじっくり話し合うゆとりがなく、教員が自主的に研修できる機会やゆとりもありません。
- ⑤子ども一人一人の学習の状況について、学校内で十分議論する時間がありません。

「全国学テ」体制が、「いい授業をしたい」という熱意を持った教員の意欲を妨げ、授業を「テストの点数向上」という枠組みに矮小化しています。また、従来からの多忙化に加え、「全国学テ」体制により、教員がテストの点数のパソコン入力に追われ、学校現場で子どものことをゆっくり話し合う文化もなくなってきました。職員会で子どものことが話し合われているのでしょうか。そうしたゆとりを保障することが必要ではないでしょうか。しかし、さらにこの間の管理的な教員評価により、教員どうしがお互いに意思疎通することが難しくなっています。

(3) 学校現場における条件整備の視点から

- ①まずは、教員が子どものことをじっくり話し合える時間と場を学校内に保障することが必要です。職員会議は本来その役割を果たすべきものではないでしょうか。
- ②「全国学テ」よりも、子どもの発達課題に応じた教材（学習課題）を、学校現場の教員が専門性を生かして、地道に開発していくことが必要ではないでしょうか。そして教員には、そのための教材研究の時間や費用の保障が必要です。
- ③「学力テスト」の結果から見ても、少人数学級における学力定着の優位性は明らかです。学級規模や学校規模を小さくしていくことが、学力保障においても有効だといえます。また、複式学級における学力の高さも明らかです。小規模校を安易に学校統廃合すべきではありません。
- ④現在、全国で教育改革の中心的案施策となっている「習熟度別編成」は学力保障につながらないばかりか、子どもの意欲やプライド、難しい人間関係をさらに壊しかねないものです。「習熟度別編成」ではなく、少人数の学びの場の保障を求めます。

子どもの目線に立った教育実践のあり方と、授業という学校のもっとも日常的な活動を大切にしたい学校づくりを支える教育条件とは何かを考えることが大切だと思います。ある教員は、「意味を問う授業づくり」の大切さを訴えています。子どもたちが学ぶにふさわしい内容を、子どもの発達段階に即して提起していくこと、これこそ専門職としての教員の働きがい、意欲と能力向上の源であり、求められる条件整備ではないでしょうか。また、そのことは、「子どもたちが主人公」を合い言葉に進められてきた「土佐の教育改革」の理念とも一致するものではないでしょうか。

(4) 教育行政のあり方についていくつかの提案

- ①「全国学テ」体制から決別し、教育委員会の基本姿勢として、「高知の子は高知で育てる」という基本姿勢をもつことが必要です。
- ②教育委員会は学校現場に「学力テスト」「確認テスト」「単元テスト」等の強制をせず、その活用については現場教職員の意思を尊重することが必要です。
- ③「習熟度別編成」ではなく、少人数による異質な他者による多様な集団による学びを保障することが必要です。

- ④学校の教育課題に応じた教育課程編成や学級編成を保障することが必要です。
- ⑤学校統廃合の押しつけをやめ、小規模校の学校づくりへの支援を行う必要があります。
- ⑥現在、義務的な研修により、教員が忙しくなっているという実態があります。教員を教育の専門職として位置づけ、学校の教育課題に応じた教員の自主的な研修へ支援を行うことが必要です。
- ⑥教員どうしのお互いの信頼と協働を破壊し、職場の協力協働を妨げ教育実践を破壊する現行の人事評価制度は廃止する必要があります。
- ⑦「PDCAサイクル」の機械的押しつけをやめ、学校現場の課題に応じた教育評価のあり方を尊重することが必要です。
- ⑧教員が第一義的に行うべきものである授業に、教員が専念できる体制を整備するため、部活動のあり方を見直す必要があります。また、子どもたちが当たり前の生活リズムの中で学習に向かう時間を保障するためにも、全国平均よりも過度に行われている部活、朝練かつ週1日の休みもない異常な部活にメスを入れるべきです。そして、部活動の社会教育への移行を求めます。
- ⑨放課後の会議等を精選し、教員が教材研究や補習の必要な子どもに対する学習指導に使える時間を確保することが必要です。
- ⑩子どもが学校以外の場所でのびのび活動できるよう、たとえば、中学校区に1つ以上の社会教育施設（児童館・図書館等）を整備し、専門職員を配置することが求められます。
- ⑪学力の定着と家庭の経済状況とは正の相関関係があることが指摘されています。困難を抱える家庭に対して、就学援助の体制をより整えることと、学校にその支援に必要な職員の人的配置を求めます。とりわけ、中学校で未実施となっている地域が多い「学校給食」の実施とその無料化を求めます。

おわりに

「土佐の教育改革」の一環として取り組まれた「開かれた学校づくり」では、子どもが学校づくりの当事者として正当に位置づけられ、全国的に注目を浴びました。本提言では、学力施策に関して検討を行ってきましたが、そのことは学力問題についても同じではないでしょうか。各学校で、各地域で、子どもたち声を聴き取り、その成長発達を支え励ます学びとはどのようなものか、子どもと子どもに関係する当事者が、様々に話し合う機会が保障されることが必要だと考えます。この提言に対して、ご意見・ご批判をいただければ幸いです。